日中関係の改善へ向けて[1]

立教大学　高原明生研究会　分科会・行政

荒川　靖子

梶原　有希子

２００７年１２月

[1]本稿は、２００７年１２月１日、２日に開催される、ＩＳＦＪ日本政策学生会議「政策フォーラム２００７」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、高原教授（東京大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

近年日中関係は経済面においてますますその繋がりを強めている一方、政治面においては未だに不安定な状況が続いている。小泉元首相が靖国神社に参拝したことにより、両国首脳会談は長い間行われず、緊張状態が続いていたことは記憶に新しい。また、2005 年 4 月に中国各地で三週続けて週末に行われた反日デモの被害は、中国国内の日本大使館や総領事館だけでなく、民間にまで及んだ。新聞、テレビといったメディアも、この事件を世界的にとりあげ、人々に影響をあたえた。確かに靖国神社問題などの歴史認識をめぐる問題は両国の反日・反中感情を作り出し、日中間の関係を阻害していることは事実である。しかし、メディアが必要以上に取り上げることで、靖国問題や歴史教科書問題といった言葉が独り歩きし、必要以上の反日感情が醸成され、現在の日本の実像にあった理解がなされていないのではないだろうか。このように、両国の国民がお互いに否定的な感情を抱く要因を我々はお互いのことを一面的に捕らえ、本当の姿を理解していないからではないかと考えた。その為、お互いのことをより知るようになれば両国の反日・反中感情は軽減されるのではと考え、我々は政府レベルと民間レベルで両国の誤った認識を解く政策提言を行うことにした。まず第一章では、日中関係の改善を阻んでいる理由として靖国神社問題と歴史教科書問題について述べる。次に第二章では、中国で行われた世論調査を元に、中国の対日感情などを分析し、そこから浮かび出てくる問題点を指摘する。この世論調査でわかったことは次の２点が挙げられる。第一に日本と直接交流をもった中国人は日本に対して親近感が増しているということである。第二に中国は日本が再び軍国主義に戻るのではないかと懸念しているということ、また、日本には今後平和国家としての役割を期待しているということであった。
そこで日中関係の改善の為には、日中間の交流を促進することと日本が平和国家としての役割を担っていく必要があると考えた。そこで第三章では第一項で現在行われている日中間の交流の現状を分析し、その問題点を挙げていく。また、第二項では日本が平和国家として歩んでいくモデルとしてドイツを挙げ、戦後ドイツが EU を形成していく中で得てきた近隣諸国からの信頼を例にとって分析していきたい。まず日中間の交流の現状として、現在政府が主導する交流事業が盛んに行われてはいるものの、その交流の機会に恵まれるのは一部の人間に過ぎず、十分な交流が行われていないということがわかった。また、自治体レベルでは、中国と日本は多くの地域で姉妹都市を提携しており、政府レベルの交流よりもより幅広い交流を行うことができる可能性を秘めている。しかしそれにも関わらず、人材派遣による交流の規模の小ささや持続的な交流が行われていないという点で、やはり自治体レベルでの交流もまた現在のままでは不十分といえる。第二項では、ドイツが EU を形成していく過程で近隣諸国からの信頼を得てきた事実は、日本と中国をはじめとする近隣諸国との関係改善に有効なモデルとなることを述べている。これらの分析を踏まえた上で第四章では、日中の関係改善を図るためにお互いが持つ認識の違いを民間レベルと政府レベルで解消していく政策提言を行う。まず民間レベルで行っていくべきことは、両国の直接的な交流を促進させていくことであろう。第二章で分析したように、直接交流を行った人は親日感が増している。また、直接交流することにより、マスメディアなどによる一面的な捉え方に惑わされることなく、両国の実像を捉えることが可能となるであろう。そこで行う政策提言は、「日中学生文通制度の実現」である。両国の学生が手紙という媒体を通して直接交流することで、お互いの親近感を増加させようという政策提言である。この文通制度がこれまでの交流に比べ優れている点は次の点に集約されるだろう。それは、義務教育である小中学校で実施するという点で、所得や地域による交流の不均等をなくすことが可能となる点である。これまでの交

流が必然的に高所得者になりがちであったのに対し、手紙という低コストで誰もが利用できるシステムによって、より幅広い交流が可能となる。また、小中学校で行うことで、地域で交流の偏りが出てしまうという問題も解決できる。
このように手紙という媒体を通して日中間の直接的な交流を促進することで、お互いの実像を捕らえることが可能となり、不要な反日感情は抑制されるようになると考える。
次に政府レベルで行っていくべきこととしては、両国の信頼を醸成するために、日本が平和国家としての役割を果たしていくということであろう。その平和国家としての役割を果たす手段として、我々は今後日本が主導に立って東北アジアの非核化を提唱していくことが有効であると考えた。なぜならば、次の２点が理由として挙げられるだろう。
まず第一に日本は非核三原則や憲法９条を持っているので、それらを東北アジア地域にも広めていくという行動に示すことで近隣諸国から、平和国家として信頼されるのではないかということである。また、東北アジアを非核地帯化していく過程で日中は協力体制を築いていくことが不可欠となってくるということである。現在有力となっている非核地帯案によれば、実際に非核地帯となるのは日本と韓国、北朝鮮であり、周辺の核兵器保有国は域内への核攻撃を与えないことが条件となっている。そうであるので中国の賛同を得る必要があるということで協力をしなければならないということは勿論、韓国と比較的友好であり、同じ核兵器国としてアメリカやロシアにも非核地帯の条件を飲ませる力を持つ中国は日本が非核化を提唱していく上で欠かせない存在となるだろう。このように非核化を目的として協力体制を築いていくことで、日本の平和国家としての姿勢が中国国民へと伝わり、政府レベルでも民間レベルでも信頼が醸成されていくのではないだろうか。以上のように、民間レベルでの直接的な交流と政府レベルでの働きかけにより、両国の誤った認識を解消させ、親近感・信頼感を醸成していくことで、日中の関係を改善していくことが可能となるであろう。

目次

はじめに

第１章　日中関係を阻む要因

第 1 節　靖国神社参拝問題
第 2 節　歴史教科書問題

第２章　世論調査に基づく現状分析

第 1 節　科学的統計
第 2 節　改善すべき２つの問題点

第３章　２つの問題点の改善に向けて

第１節　問題点①民間の交流不足―日中交流の現状―
第２節　問題点②平和国家としての機能不足―戦後ドイツと比較して―

第４章　政策提言

第１節　日中学生文通制度を実現せよ
第２節　日本を主導とした東北アジアの非核地帯化を実現せよ

参考文献・データ出典

はじめに

問題意識

ジェトロは 2007 年 1 月、2006 年の日中貿易は、総額で 2,112 億 9,551 万ドル（前年比 11.5%増）となり初めて 2,000 億ドルを突破したと発表した。2006 年の日本の貿易総額における貿易相手国のシェアは米国が第一位（17.4%）であるが、第二位の中国（17.2%）との差は 0.2 ポイントまで縮小している。2007 年は中国が米国を抜く可能性も否定できないだろう。
昨今の日中関係は経済的なつながりをますます強めている。しかし、政治面においては不安定な要素が目立つ。小泉元首相が靖国神社に参拝したことにより、両国首脳会談は長い間行われず、緊張状態が続いていたことは記憶に新しい。2005 年 4 月、中国各地で三週続けて週末に行われた反日デモの被害は、中国国内の日本大使館や総領事館だけでなく、民間にまで及んだ。新聞、テレビといったメディアも、この事件を世界的にとりあげ、人々に影響をあたえた。「歴史問題」という言葉が、急速に浸透し始めたのは、このころからではないだろうか。2006 年に外務省が行った日中関係に関する意識調査によると、「日中関係があまり良好だと思わない」が 43.3 パーセント、さらにその関係が良好でない理由として、具体的問題に、「靖国神社参拝や歴史教育など、歴史認識などの過去をめぐる問題」が 58.9 パーセントだった。同年 4 月 13 日、中国共産党の機関紙『人民日報』は、温首相の記者会見について、日中関係の核心は、日本が歴史問題を正しく認識することにあるとしたことを報じているが、この論調は中国だけに見られるものではなかった。例をあげると、反日デモの報道に関連して、米紙『ロサンジェルスタイムス』は日本の過去の行為について、「近隣諸国への反省の態度があいまいである」と指摘し、英紙『フィナンシャルタイムス』は、日本が過去に何度も謝罪していることについて、一定の評価をしながらも、その文言に関する交渉、賠償等の具体的行動の欠如、靖国参拝によって、その成果を失ってきた。
とし、きちんと過去に向き合うべきだと指摘した。仏紙『リベラリオン』は、日中関係が緊張してきた理由ないし要因として、日本政府がこれまでアジア地域の人々が納得できるような形で、自分の犯した過ちを認めてこなかったことを指摘した。確かに靖国神社問題などの歴史認識をめぐる問題は両国の反日・反中感情を作り出し、日中間関係を阻害していることは事実である。しかし、メディアが必要以上に取り上げることで、靖国問題や歴史教科書問題といった言葉が独り歩きし、必要以上の反日感情が醸成され、現在の日本の実像にあった理解がなされていないのではないだろうか。事実、2007 年に日中共同で行った世論調査では、現在の日本の政治思想の流れとして当てはまるものに「軍国主義」が 58.9%で首位であった上、中国が日本を脅威だと感じる理由として「日本には侵略戦争を起こした歴史があり、今もなお軍国主義の復活を望む人がいる」が最も 61.8%を占めた。だがそのような日本像は実際の日本と異なることは明らかである。それは逆も言えることであり、日本でも中国で起きた反日デモを大々的に取り上げ、あたかもそれが中国国民全員が起こしているように映し出し、反中感情が必要以上に高まってしまったのではないだろうか。このように、両国の国民がお互いに否定的な感情を抱く要因を我々はお互いのことを一面的に捕らえ、本当の姿を理解していないからではないかと考えた。そのため、お互いのことをより知るようになれば両国の反日・反中感情は軽減されるのではないだろうか。そこでこの論文では、政府レベルと民間レベルで両国の誤った認識を解く政策提言を行いたい。
まず政府レベルとしてできることは、中国国民が抱いている日本の軍国主義というイメージ

を払拭する為､現代の日本は決して軍国主義などにはなり得ないことを主張していくことだろう。その為日本はこれまで平和国家として発展してきたとをアピールし、今後も平和国家としての役割を果たすことが必要であろう｡そのことにより中国に広まる日本の軍国主義化という懸念が薄まるのではないかと考える。また民間レベルでできることは、マスコミの一面的な捉え方に左右されるのではなく、国民がお互いを直接知る機会を設け、両国の交流を促進していくことだろう。直接的な人と人との交流を促進することで、誤解を解いていくことが可能であると考える。

第1章 日中関係を阻む要因

第1節 靖国神社参拝問題

第一節でみてきたように、日本の歴代首相や大臣は戦争で日本が与えた被害について謝罪の意を述べてきており、その姿勢も一貫したものであるようにみえる。しかし、その一方で未だ中国との関係が改善しないのは、首相の靖国神社への参拝が、過去の戦争を正当化するものであり、そういった行為はこれまでの謝罪と矛盾したものとなっているとの見解を中国は示している。日本としては謝罪とそれに反するとされる靖国神社への参拝との関係についてどのように考えているのか、ということを見ていきたい。もちろん、日中関係の改善を阻害する要因は靖国問題だけではないが、その大きな要因の一つとして、ここでは、日本の靖国神社に対する考え方を分析していく。
まず第一に、そもそも靖国問題とは何なのか、靖国神社の成立からそれが問題化した経緯について述べ、その上で日本の靖国神社参拝に対する見解を見ていく。

第１項　靖国神社の成立

靖国神社の成り立ちの起源は明治維新にある。1869 年に明治天皇が戊辰戦争で戦死した官軍を祀る為に「東京招魂社」として建設したことが始まりである。そして 10 年後の 1879 年に現在の靖国神社と改称された。
戦前の日本では国家神道政策の下、神社は国が所轄していた。一般の神社が内務省の管轄下にあったのに対し、靖国神社は国家への功労者を祭る「別格官幣社」として、陸軍、海軍両省に共同管理された。しかし戦後になると、GHQ の神道指令により、国家神道は廃止され、靖国神社は４６年、宗教法人令に基づき、一般の宗教法人となった。

第２項　靖国神社参拝が問題化した経緯

首相の靖国神社参拝が問題化されるようになったのは 1975 年、三木武夫首相が現職の首相として初めて８月 15 日に参拝したことが始まりである。それ以前にも首相の靖国神社参拝は行われていたが、終戦記念日に参拝したのは三木首相が初であり、あくまで「私的参拝」であることを主張したものの、野党から憲法上の「政教分離の原則」に反するのではないか、という声があがった。この時点ではまだ首相の靖国神社参拝は国内の問題として扱われていたが、現在のように中国などからも批判を受けるような問題となったのは、1985 年中曽根首相の「公式参拝」からである。

第３項　首相の靖国参拝の背景

首相が靖国神社に参拝する背景には、国内の政治的な思惑もひとつとして考えられる。
それは、自民党内の事情についてであるが、靖国神社参拝が問題化されるようになった初めの首相である三木首相はあまり参拝に対して積極的ではなかったもの、小派閥出身で政治基盤が弱かった三木首相が政権を維持していくためには、色々な勢力との妥協が必要であり、その妥協の一つが靖国神社への参拝であった。

その後中曽根首相が参拝してからは、国内外の批判が強まったために首相の参拝は行われてこなかったが、2001 年に小泉首相が就任すると、当時影響力の強かった橋本派に対抗する形をとったので、党内をまとめるための参拝が必要となってきたのである。
このように、首相の靖国神社への参拝は、国内の政治的思惑がひとつの背景としてあったと考えられる。

第４項　政府の靖国参拝に対する見解

このように靖国神社への参拝は国内政治と深く関わるものであることがわかったが、それと同時に靖国神社がＡ級戦犯を祀っている性質上、外交問題として中国などの国から批判を受ける対象となっている。そのように外交問題化してしまっている首相の靖国神社参拝に関して、政府はどのような立場をとっているのだろうか。
外務省が平成 17 年に発表した靖国神社参拝にかんする政府の基本的立場では、小泉元総理の参拝に関して、「過去の軍国主義を美化しようとする試みではないかとの見方は誤りであり、「靖国神社への参拝は、多くの戦没者に敬意と感謝の意を表するためのもの」とし、「今後も、近隣諸国との関係を一層強化し、東アジア地域の平和と安定に貢献していくことが、日本の最重要政策の一つである」と表明した。
つまり政府としては、靖国神社に参拝することは、多くの犠牲者を出した戦争をもう繰り返さないためであり、過去の戦争を反省していないということではなく、戦争に対するこれまでの謝罪と靖国神社への参拝は矛盾するものではないと考えている。
しかし、この行為は中国のみならず欧米とっても「過去を反省しない日本」として映っているのである。

第2節 歴史教科書問題

靖国神社参拝問題と並んで、近年反日感情をよんでいるのが歴史教科書問題である。
第二次世界大戦終結後から現在にいたるまで、歴史教科書をめぐる論争はいまだ解決していない。我が国では、1953 年に修正された学校教育法により、文部大臣が教科書検定権をもっている。1982 年、文部省が歴史教科書の記載を検定により「侵略」から「進出」へと書き換えさせたことから第一次教科書問題がおき、ここから日中の外交のテーマとして歴史認識が重要視されるようになった。それゆえ、この年、教科書検定基準のなかに「近隣諸国条項」という規定が付け加えられた。内容は、「近隣アジア諸国とのあいだの近現代の歴史事象の扱いに、国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」であり、日中関係・日韓関係などアジア諸国との友好関係に配慮する姿勢がうかがえる。しかしながら、日本政府がこの規定と相反する、明らかに矛盾した行動をとったことにより海外から批判の声があがり、アジア諸国からの信頼を失い、非常に深刻な問題となっている。

第１項　「新しい歴史教科書をつくる会」

1997 年 1 月 30 日、日本の現行教科書に不満をもつ東京大学教授藤岡信勝、電気通信大学教授西尾幹二ら右翼学者たちは「新しい教科書をつくる会」を設立した。「つくる会」の主張は、日本古来の固有の歴史・伝統を大切にし、歴史教育を根本的に立て直すことである。戦後の日本の国際的立場は、子々孫々まで謝罪し続けることを運命づけられた罪人のごとくであり、日本人が受けつぐべき文化と伝統を忘れ、日本人の誇りを失わせるものであった。このような主張から、「つくる会」は世界史的視野の中で、日本国と日本人の自画像を、品格とバランスをもって活写した教科書を提案することをうたっている。しかし、「つくる会」による「新しい歴史教科書」は、一般的に見て、歴史的事実を歪曲し、侵略戦争を美化し、日本帝国主義者の犯した罪を否定したもので、歴史事実とはかけはなれていた。例をあげる

と、「南京大虐殺」を「南京事件」と表記し虐殺があった事実を隠蔽したり、日中戦争の契機となった「盧溝橋事件」を日本の侵略であるにも関わらず偶発的事件としたりなど多くの重要事項が歪曲されている。しかしながら、文部省はこの「新しい歴史教科書」を検定合格させ、中国や朝鮮、韓国など海外からの批判をよんだ。

第２項　歴史教科書問題についての見解

文部省が「新しい歴史教科書」を検定合格させ、採用した事実は非常に責任の重みのある行為である。米国やヨーロッパの多くの国々のように教育制度が州ごとの取り決めによる地方分権であるのであれば中央政府に責任はない。しかし我が国では、中央政府が検定によって取り決め、それが全国区におよぶために、文部省の教科書容認は国家として歴史の歪曲・美化を容認したとみなされてもおかしくない。もちろん日本がどのような教科書を使うか、どのような教育をほどこすかは日本の内政事情である。けれども、これは戦争被害国にとって日本との今後の関係をいかに築いていくかの指針となるべき問題であり、内政干渉論で収まるべき問題ではない。

第2章 世論調査に基づく現状分析

第1節 科学的統計

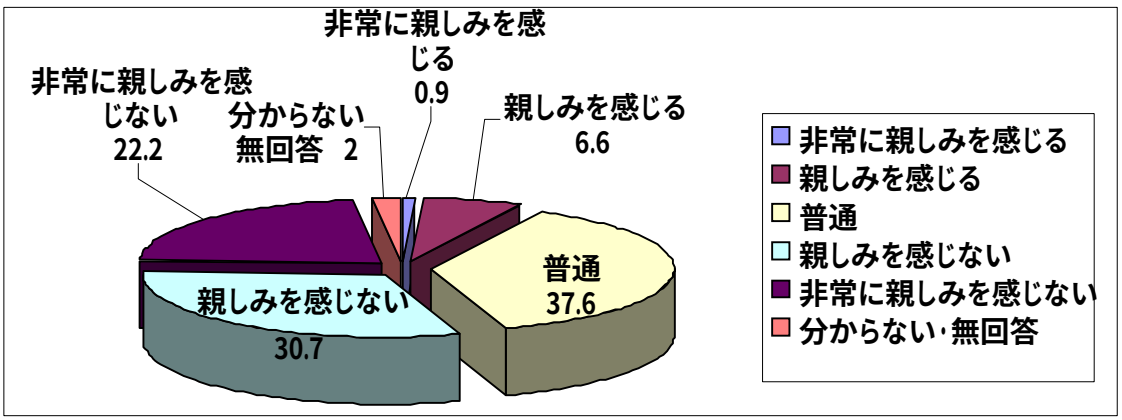
中国社会科学院日本研究所は 2002 年と 2004 年に二度の比較的大きな規模の中日世論調査を行った。第一回の調査における結論は「中国の人々の中で日本に対して親近感を持っているものはとても少ない」、また第二回の調査における結論は「中国の人々の日本に対する不親近感は明らかに増加している」であった。同調査の結果が公表された後、中日関係各界は非常に注目した。その中で、極めて多数の人々がこの調査は切実に中国国民の日本に対する認識の現状を反映しており、関係各方面において非常に重視されるべきであろうと考えている。そこで 2006 年 9・10 月、日本研究所は計画に沿って第三回の中日世論調査を行った。

第１項　中国人の親日感情・反日感情

「Q，日本に対して親しみを感じますか？」（図１）について、２００６年の調査において「とても親しみを感じる」及び「親しみを感じる」と回答した人は２９５人で、全体の７，５％に当たり、前回２００４年の調査に比べ１，２ポイント増加している。しかしながら「全然親しみを感じない」及び「親しみを感じない」と回答した人は２０７０人で、全体の５２，９パーセントを占め、前回調査より僅かに０，７ポイント減少した。しかしながら依然として半数以上であるという現実に変わりはない。従ってこの２年間（２００４～２００６年）で中国国民の日本に対する親近感について未だに著しい変化は見られない。胡錦涛主席は両国の人々の親近感を育むことによって、中日友好の軸を打ち固めることは現実的に十分意義があり、中日両国は非常に重要視すべきだと強調した。

出典　蒋立峰　「培育両国人民的親近感対鞏固中日友好的根基意義重大」２００６年

図1　2006年中国国民の対日親近感についての調査結果



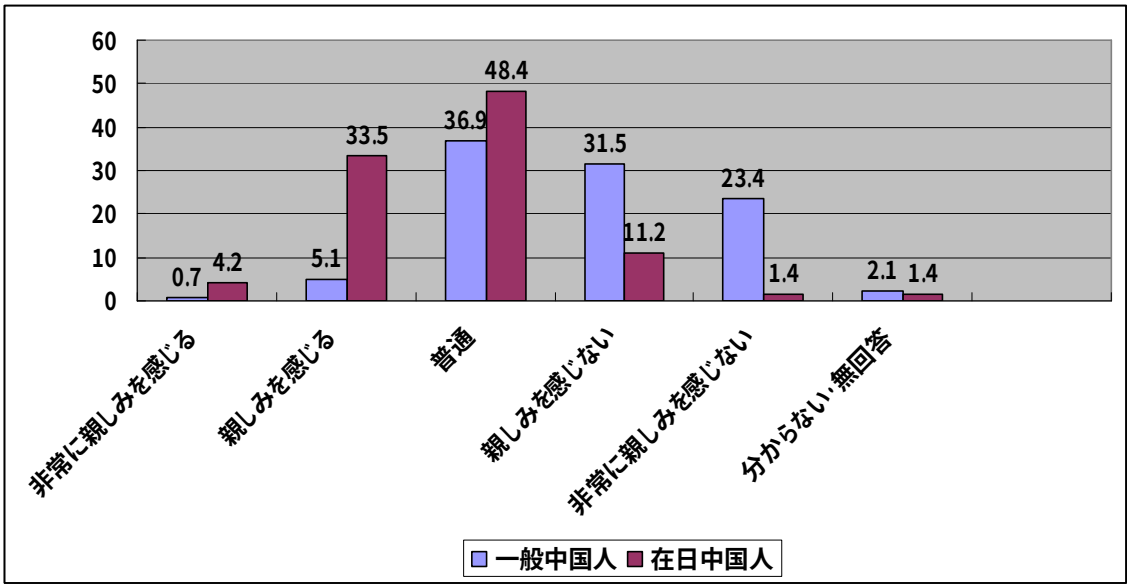
「とても親しみを感じる」及び「親しみを感じる」と回答した理由について、２４，１％の人が「中日の友好・交流・歴史関係が深く長いから」、２２，７％の人が「日本の経済・技術が非常に発達しているから」、２，４％の人が「日本は中国に対して経済援助を行ってきたから」と答えている。また「日本にかつて留学した又は行ったことがあるから」、「家族や親友が日本にいるから」、「日本人の友人がいるから」がそれぞれ１６，３％，９，２％，１０，８％を占めている。

ここで注目すべきは、依然として「中日の友好・交流・歴史関係が深く長い」、「日本の経済・技術が非常に発達している」等が主な理由であるが、「日本にかつて留学した又は行ったことがある」、「家族や親友が日本にいる」、「日本人の友人がいる」等直接交流による理由が占める割合がますます大きくなってきている点であり、特に「日本にかつて留学した又は行ったことがある」と回答した人は、意外にも前回調査比で三倍以上にもなっている。直接交流が両国の人々の親近感を育むことに対する重要な促進作用は非常に明らかである。

「全然親しみを感じない」及び「親しみを感じない」と回答した理由について、「日本はかつて中国を侵略したから」を選んだ人は２７，３％、「日本は現在に至るまで真剣に中国を侵略したことを反省していないから」が６３，５％、「日本とアメリカが軍事同盟を結成すること（日米安保）は中国の安全を脅かすから」が５，３％という結果が出た。またその反面、「日本にかつて留学した又は行ったことがあるから」と答えた人は０，４％、「自分もしくは親友と日本人との間で不愉快な経験をしたことがあるから」と答えた人は僅か０，７％であった。ここから明らかに分かることは、日本と直接交流の機会を持つことによって親近感を持つ作用は親近感を阻害する作用よりも遙かに大きいということである。

ここで在日中国人の日本人に対する感情について分析を行う必要があるだろう。２１５名の在日中国人の中で、「日本に対して親近感を感じますか？」という問の回答はそれぞれ「非常に親近感が湧く」が４．２％、「親近感が湧く」が３３．５％、「ふつう」が４８．４％，「湧かない」が１１．２％，「非常に湧かない」が１．４％，「はっきりしない・分からない」が１．４％であった。よって、仮に図１の結果から在日中国人の回答を除いたとすれば、上述の数字は０．７％、５．１％、３６．９％、３１．８％、２３．４％、２．１％と変化する。つまり、在日中国人の回答によって、かなりの程度で数字の変動が起きているということが言える（図２）。

図2　蒋立峰　「培育両国人民的親近感対鞏固中日友好的根基意義重大」２００６年



第２項　平和主義国家としての日本

「Ｑ１今後の２１世紀において、中日関係を良好かつ安定的に発展させる為にはどのような分野が重要か？」という問いに対する回答として、１位の「歴史問題」が４６．８％、２位の「経済貿易関係」が２９．１％であった。
「Ｑ２，日本の首相が靖国神社に参拝することについてどう思うか？」という問いに対する回答として、１位の「どのような場合においても参拝すべきでない」が４５．３％、２位の「東条英機などの戦犯を移送した後、或いは日本にかつて侵略された国家に対して謝罪をした後なら参拝しても良い」が４１．７％であった。
「Ｑ３、今後日本が国際上果たしていくべき役割は？」という問いに対する回答として、１位の「経済大国としての役割」が５５．０％、２位の「平和国家としての役割」が４１．１％であった。
「Ｑ４、日本が再び軍国主義の道を歩むかもしれないという議論についてどう考えるか？」という問いに対する回答として、１位の「心配」及び「比較的心配」が５９．７％、２位の「あまり心配でない」及び「心配でない」が３４．２％であった。

以上４つの問いに対する回答から、問題点が浮かび上がる。１章であげたような靖国問題や歴史教科書問題など、過去の歴史をめぐる問題が解決されない限り、日中関係の改善にはつながらない、という世論が強いことである。また、日本は憲法９条で戦争放棄を掲げているほどの平和国家であるにも関わらず、軍事国家として歩みだすのではないか、という懸念がされていることである。

第2節 改善すべき２つの問題点

以上の現状分析を見ていくと、少なくとも２つの問題点が浮かび上がる。１つ目は、日中間の民間レベルでの交流の少なさである。第１節であげたデータによると、日本人と中国人が直接交流を行うことによって、親近感が上昇していることがわかった。すなわち、日中交流の機会を増やすことが今後の日中関係の改善へとつながるはずである。２つ目は、日本の平和主義国家としての活躍が不十分であることである。日本は戦争放棄の第９条や、非核三原則など世界に誇るべき平和規定をもっている。これらをもっと国際的にアピールし、平和国家であることを政府レベルで示していくべきではないだろうか。よって、以上２つの問題点について分析したい。

第3章 ２つの問題点改善に向けて

第1節 問題点①民間の交流不足－日中交流の現状－

前章で、中国人の対日感情をみてわかったことは、日本と交流の経験がある中国人ほど日本に対して親しみがわく、という回答が得られた。
やはり、日中間の交流は、お互いが実際に交流することによって、マスコミなどの一面的な表現に惑わされない、ありのままの姿を捉えることが可能となるのではないだろうか。よって我々は日中間の交流が両国の反日･反中感情を軽減させ、関係改善を果たすための有効な手段であると考えた。そこでここでは、国家で行っている交流と、地方自治体のそれの現状を分析し、その問題点を指摘していきたい。

第１項　国家が実施している日中の交流

日本政府は平成 18 年度より、両国の信頼関係を築くために日中間の交流事業を展開してきた。主な交流事業としては、平成 18 年に始まった「日中 21 世紀交流事業」があり、現在は日中から東アジアに拡大され、「21 世紀東アジア青少年大交流計画」へと発展した。また、来年の北京オリンピックに向け、2007 年を「日中文化･スポーツ交流年」とし、スポーツといった切り口から両国の交流を図っている。では、それぞれの交流事業をみた上でその交流における問題点を分析していく。

<u>21 世紀東アジア青少年大交流計画</u>
2007 年 1 月に開催された第 2 回東アジア首脳会議（EAS）において、安倍元総理より、大規模な青少年交流を通じてアジアの強固な連帯にしっかりとした土台を与えるとの観点から、EAS 参加国（ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド）を中心に、今後 5 年間、毎年 6,000 人程度の青少年を日本に招く 350 億円規模の交流計画を実施する旨が発表された。これに基づき、政府は、「21 世紀東アジア青少年大交流計画」を 2007 年より立ち上げ、招へいや派遣等、様々な交流事業を実施している。
中国との交流は 2006 年から「日中 21 世紀交流事業」で始まっており、日中友好館と国際交流基金が実施機関となり､主に①日中高校生短期交流事業②高校生の中長期招聘事業③市民交流「担い手」ネットワーク事業④ふれあいの場の設置・運営事業などが行われている。ではそれぞれの活動実績をみていきたい。

①日中高校生短期交流事業
中国から毎年約 1900 名の高校生を招聘し、日本の高校生と交流などをして 10 日間滞在するというものであり、1 日ホームステイを始め、学校の授業や部活動に参加したり、各地の産業施設見学や茶道などの日本文化の体験学習を行う。2006 年度は 4 回実施し､毎回約 200 名の高校生を招聘した。2007 年は第 3 回まで実施されており、これまでに 600 名ほどが来

日した。

②中長期招聘事業
中期招聘事業では、中国の高校生 40 名を 2007 年の 1 月 31 日～2 月 27 日の一ヶ月間招聘し、日本各地の高校に体験留学をしたり、意見交換プログラムとして広島で平和学習が行われた。長期招聘事業では、日本での生活を通して日本の社会と文化を知ってもらうと同時に、日本の高校生たちにも同年代の中国の高校生と交流する機会を提供し、日中両国の長期的な関係発展の基礎となる青年間の信頼関係を築くことを目指し、中国の高校生に約 1 年間の日本滞在の機会を提供している。2006 年の第 1 回目には 37 名の高校生が迎え入れられ、2007 年の第二回目には約 40 名の招聘が予定されている。

③市民交流「担い手」ネットワーク事業
この事業では、日中市民間の交流が続くように日中交流のためのウェブサイトを作り、ネットワークづくりを支援しており、日中両国の若者・市民の交流を目的としたブログや掲示板に参加できるコミュニティサイトを開設・運営している。

④ふれあいの場の設置･運営事業
「ふれあいの場」とは、中国の人々がインターネットや音楽ソフト・雑誌・漫画・書籍により、Ｊ-ＰＯＰやファッションなどの流行情報、若者文化に触れる窓口となることを目的とした場であり、フェイス･トゥ・フェイスの市民交流が実施される場となることを目指している。2007 年の 4 月には第１号拠点として、中国四川省成都市の広島・四川中日友好会館内で、「成都ふれあいの場」がオープンした。成都を皮切りに、今後も中国の地方都市に開設される予定となっている。

これらの交流事業をみてわかることは人数や機会が限られているということである。①、②にみられるような直接的な人の交流においては、人数がわずかな上に、日本に来ることが出来る高校生は日本語や英語を専攻している者や、政府に選抜された者など様々な条件をクリアした者に限られる。また、インターネットによるコミュニティやネットワーク作りも進められているが、中国のネット利用者数は 2006 年度末の時点で 1 億 3,700 万人となったものの、その多くが都市部に集中し、普及率はまだ 10%程度となっている。[1] この現状をみると、現在中国ではネット利用者が急増していると言われてはいるものの、実際に利用できるのは限られた人間であるのだ。
以上のように、政府は近年日中の交流を強く呼びかけ、様々な事業を取り組んでいることがわかるが、その事業が一般的に広まったとは言えず、政府の選抜の際に基準となる語学力を持ち合わせた人や、ネットへアクセスできる機会がある人に限られていることを考えると、必然的にそういったことにお金を注ぐことの可能な比較的所得の高い人間に限られているのではないだろうか。
日中関係の改善の為には、より多くの中国国民が反日感情を解消する必要があり、その為には１人でも多くの国民が日本人と交流する機会を増やし、マスコミなどの一面的な捉え方によらない、一人ひとりが実際の交流で得られたありのままの姿をお互いが認識する必要があると考える。その意味で、この政府の行う交流事業では十分ではないということが言えるだろう。
以上のように、政府は近年日中の交流事業に力を入れていることがわかったが、それよりも以前から両国の間では、市町村や都道府県レベルで姉妹都市という形での交流関係が築かれてきた。そこで次はそのような交流の現状をみていきたい。

[1] 中国ネットワークインフォメーションセンター（CNNIC）が 2007 年 1 月 23 日に発表した、中国のインターネット普及状況をまとめた「第 19 次中国互換網発展状況統計報告」による。

第２項　地方自治体が実施している日中の交流

日中の交流でもうひとつ注目すべき点は、政府の活動だけでなく、日本全国の都道府県や市町村が中国と姉妹都市を結び交流を行っているということである。広辞苑によると姉妹都市とは、「文化交流や親善を目的として結びついた国際的な都市と都市」のことであり、日本は現在 1559 の姉妹都市を世界中と提携している。中でも中国との姉妹都市提携数は 324 とアメリカの 438 に次ぐ第 2 位となっており、北海道から沖縄まで全国に姉妹都市を提携している都道府県や市町村が存在しているにも関わらず、その事実はあまり一般的にしられていないのではないだろうか。[1] ここでは具体的にどのような日中の交流がおこなわれているかなど現状を分析した上で、その問題点を挙げていきたい。

例えば、東京都は 1979 年に北京と姉妹都市となっており、新宿区と北京市東城区や目黒区と北京市崇文区、大田区と北京市朝陽区を始め 11 の市区で姉妹都市が提携されている。

新宿区は 1988 年８月に北京市友好城市処副処長が新宿区を訪問し、東城区との友好交流を提案した。また、同年 11 月には東城区から交流の申し出があり、それ以降、区首脳の相互交流のほか、老人クラブゲートボールや少年サッカー、卓球などを通して、区民レベルでの友好交流を深めてきたという。しかし、1995 年に文化やスポーツ交流が行われて以来、交流が行われた様子はなく、また、その交流も人材の派遣などは十数名に留まるなど規模の小さいものとなっている。東京都と北京市も 1979 年の姉妹都市が提携された年以降に交流が行われた様子は伺えない。

他の都道府県や市町村も同様に、姉妹都市が提携された年などには活発な交流事業がおこなわれていても、それが持続しているところは少なく、2000 年以降に交流しているところはわずかである。また、その交流内容は人材の派遣などが多く、直接交流の場が提供されているとはいえ、人数的には 20 名以下のものが多く、小規模なものとなっている。

324 もの姉妹都市が提携され、ほぼ全国の都道府県が中国と関わる機会を持っているという点で、国家が実施する交流事業よりも国民全体により一般的に広まる可能性を持っているにも関わらず、現在はその特性が活かされていないのが現状なのではないだろうか。

以上のように現在おこなわれている日中間の交流の現状についてみてきたが、国家にせよ地方自治体にせよ、現在の交流では不十分であることがわかった。

中国国民の反日感情を軽減させる為には、より多くの国民が日本人と交流し、親日感を醸成していく必要があり、限定的な現在の交流ではその目的は果たせないと考えた。

そこで次章では、それらの問題点を補充できるような交流の手段を政策として提言していきたい。

第2節 問題点②平和国家としての機能不足
―戦後のドイツと比較して―

前章までで、日中関係に関する２つの問題点が明るみになった。「平和主義国家としての機能不足」に関しては、民間レベルではなく、政府レベルで改善していかなければならない問題である。第二次世界大戦では、ヒトラーを中心としたナチスの率いるドイツもまた、程度の差こそあるものの日本と同じく戦争犯罪をおかした。ドイツ周辺の国々の世論調査で、「ドイツは戦争責任をとっているか？」という問いに対して、YES の答えが半数以上であった。日本について同じ質問をしたらどうであろう。おそらく海外からはドイツほど評価されていないのが現状である。第二次世界大戦後、敗北した日本はドイツと同じく戦後賠償や謝罪をしてきた。しかし、戦後 60 年たった今も、中国人の持つ反日感情は解消には至らない。なぜ同じ敗戦国であるにも関わらず、周辺諸国との関係にこのような違いが出てくるのであろうか。政府の取り組みに戦後、どのような相違があったのだろうか。

---

[1] 姉妹都市の情報は全て財団法人自治体国際化協会のものによる http://www.clair.or.jp/index.html。

第１項　なぜドイツか

第二次世界大戦開始から戦後の日本とドイツの類似点として以下の点があげられる。
①世界大戦中、全体主義国家（ファシズム）の立場をとっていたこと
②周辺地域に侵略、虐殺を繰り返したこと
③第二次世界大戦における敗戦国であり、国際軍事裁判が開廷されたこと
④戦後、他国によって統治されたこと
⑤高度経済成長を経て戦後復興し、政治大国化したこと
以上４点から、戦時中・戦後の歩みに関して両国は非常に類似していると言える。他国に対する侵略や他民族の排除・虐殺をしたことにより、国際的な信頼を失い、戦後その回復に尽力した国家は他にないだろう。また、戦後 60 年たった現在、両国の国際的地位は上昇したといえるが、その戦後の評価は大きく異なる。60 年のあいだ、両国の戦後の姿勢はどのように異なってきたのであろうか。日本と比較し、今後の日本の外交の指針として参考にしていくことは非常に意義があると考える。

第 2 項　戦後の日独の比較

現在、ヨーロッパ地域において一般的には高い評価がされている EU（ヨーロッパ連合）であるが、現在の形になるまでは多くの試行錯誤を繰り返している。先の世界大戦において、軍事国家としてヨーロッパの近隣諸国やアフリカに侵攻を繰り返したことによって国際的な地位を失墜した。同盟国として侵略戦争を遂行した日本とドイツは、「戦後」をとおして「ならず者国家」というイメージを払拭し、懸命に国際社会へ復帰することを目指した。その成果か、1956 年日本、1973 年にドイツが国際連合にようやく加盟することができた。
両国は冷戦体制下においていわゆる「西側」に属していたが、日本の場合は主に米国への依存によってその体制を維持した。一方ドイツは、米国の傘下にいたことで守られてはいたが、それ以上に隣国との関係改善にも積極的に力を注ぎ、フランスと共に EU の中核を担うようになり、かつてナチス国家としてヨーロッパ全土に戦禍をもたらした償いをするかのように現在の EU でも模範生的存在となっている。しかし、東アジアでは事情が違っていたこともあり、日本の隣国・中国や韓国との関係回復は円滑には進まなかった。日本は、1960 年に韓国と、1972 年に中国と国交を樹立したが、北朝鮮とは現在も国交が樹立していない。冷戦体制が終焉すると、西ヨーロッパの統一はしだいに東欧にも拡大され、ヨーロッパ諸国の相互関係はじょじょにされ、ドイツの国際社会への復帰はもうほとんど果たされたとドイツでは一般的に認識されるようになった。ドイツの元大統領リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー氏は「ドイツはドイツの歴史に例のないほど隣国と友好関係をもち、すべての隣国と平和的に暮らし、隣国に非常に信頼されている」と述べている。この発言に対して、隣国から意義の声もなかった。戦後の日本は、隣国との関係改善を主な目的にしなかった。とりわけ近年はまた様々な摩擦が生じ、日本は東アジアにおいて孤立しているという声さえある。確かに、韓国との歴史教科書問題と竹島問題をめぐる緊迫、中国との靖国神社問題、尖閣諸島問題など、ロシアとの北方領土問題」、ODA 減少方針の発案などを考えると、日本が隣国と深い友好関係を持ち、隣国に信頼されているとはいい難い。信頼は訴えて獲得するものではなく、行動と話し合いによって得るものである。その際、信頼されたい国の過去はもちろん無関係ではないが、日本にもドイツにも二つの過去、すなわち侵略戦争の過去と戦後民主主義的平和国家の過去があり、今後どのような道を選ぶか、やはりかつての侵略戦争の犠牲になった国々は関心深く見守っている。冷戦後の国際関係において、ドイツは将来も隣国との対立がもはや起こらないように、ヨーロッパ統合の深化と拡大を外交の主な目的として掲げた。その深化と拡大には現在様々な問題があり、とりわけ EU 憲法とトルコの EU への加盟をめぐって様々な議論が起こっているが、やはり基本路線としてドイツの EU 中心主義が、ドイツの安定のみならず、ヨーロッパ全体の安定に直接貢献している。しかし、日

本は近年米国への依存をさらに強化させている一方、隣国との摩擦をあまり避けようともしない政策をとっている。さらに、日本外交の将来に関してはっきりしたビジョンもないので、「戦後日本は平和国家であり続けた」と訴えるだけで隣国の信頼を得ることは難しいだろう。しかし、21 世紀世界はアメリカ合衆国を中心とする勢力と EU とアジア世界が三極になるであろうといわれている。日本は地域的にアジアに属しているため、この地域性を無視した国家関係は不可能である。戦後のドイツのように、地域社会にうまく溶け込んでいくために、さらにはアジア１の経済大国として日本がリーダーシップをとっていくために、ヨーロッパでいう EU のような、明確な今後の指針が必要である。そこで次章では、歴史問題によって阻まれている日中関係の改善に向かって、政府レベルで行うことのできる具体的な政策を提言したい。

第4章 政策提言

これまでの章で、２点の問題の所在が明らかになった。１点目は、民間レベルでの交流が不充分であること、２点目は日本が平和主義国家としての役割をはたせていないことである。これらを改善するために、本稿では以下の政策提言を行う。

①日中学生文通制度の設立
②東北アジア比較化の提唱

第1節 日中学生文通制度を実現せよ

第１項　直接的交流のすすめ

日中それぞれの一般市民がお互いの国の文化に触れ合う機会が少ないことが日中関係を阻む要因をなっていることは否めない。中国科学院のデータ[1]によると、日本に対する親近感が比較的高い人々の中で、「在日中国人」「月収 10001 元以上」の人々の 30 パーセントが「日本にとても親しみがある」および「親しみがある」と答えていた。さらに、「日本語が話せる」「日本人と交流がある」「上海市」「月収 5001 元～10000 元以上」の人々の 20 パーセント、また「天津市」「吉林省」「山東省」「月収 3000～5000 元」の人々の 10 パーセントも「日本にとても親しみがある」および「親しみがある」と答えていた。これによると、明らかに収入や地域対外開放や直接交流が、新日感を左右する重要な要因になっていることがわかる。比較的貧しい地域である「山西省」「河北省」「江西省」「貴州省」の人々の対日親近感が非常に低いのは理解できよう。ここで注目したいのは、日本人と直接交流をすることは親近感を高める重要な方法・ルートであるということである。「日本にとても親しみがある」および「親しみがある」と答えた人の中で、「日本人と直接交流を持ったから」等、これに関連した理由をあげた人は 36.3 パーセントにものぼる。ここからも、日本と直接交流を持つことは、総体的に親近感を感じる主な理由となっていることがうかがえる。また所得の高さに比例して、親日感情は強まっている。これは、所得が高いことによって、より水準の高い教育を受けることが可能となり、正しい知識を得る機会が増えるからではないだろうか。また経済特区など一部の発展した都市に住む人々は、日本へ旅行・留学する機会や、日本からの旅行者・留学生とふれあう機会が与えられる可能性が高まり、直接日本人と交流することによって親日感の上昇につながっているのではないだろうか。しかし、コストや機会などを考えると、両国の人民が直接会って交流するというのは極めて困難である。

ここで、日本の韓国への親近感の例をあげたい。外交に関する世論調査２によると、平成

[1] 蒋立峰「培育両国人民的親近感対鞏固中日友好的根基意義重大」（2006 年）

[2]「韓国に対する親近感」内閣府広報室(2007 年)http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-gaikou/index.html。

8 年の世論調査では「韓国に対して親しみを感じる」が 35.8%だったのに対して、最新の平成 17 年の調査では 20%近く上昇して 51.1%という数値を示した。また、この調査が始まって以来の最高値は、2004 年の 56.7%であった。これによると日本人の韓国に対する親近感はわずか 10 年弱のあいだに急激に上昇したといえる。なぜだろうか。その要因として、第一には、ポップカルチャーの流入が言えるであろう。2001 年デビューの韓国人シンガー・BoA は、2003 年のアルバム売り上げ女性アーティスト１位を獲得している。また、同じく 2003 年には NHK がドラマ『冬のソナタ』を放送したことにより、韓流ブームと呼ばれる韓国ドラマ流行の嵐が日本中に吹き荒れた。2004 年には韓国映画『僕の彼女を紹介します』が興行収入 20 億を超えるという驚異的な記録を生み出した。第二には、2002 年開催の FIFA ワールドカップ[1]の影響があると考えられる。ワールドカップという世界的なイベントを日韓共同開催したことにより、韓国に注目が集まり、親近感の上昇へとつながったのではないだろうか。

この例から言える重要なことは、日本国内で所得の高い・低いに関係なく、一般市民が簡単にテレビなどの媒体を通して韓国の文化に触れられたことである。すなわち、所得の高い層、高水準な教育を受けられる層、相手国を直接訪れることのできる層、などと一部の層だけの交流になってしまうと、国内全体としての相手国への親近感の上昇へはつながらない。誰もが行うことの出来る「民間レベル」での交流をもたなければならない。そして、メディアを通じての文化交流によって韓国に対する親近感が大幅に上昇したことから、間接ではなく、直接の交流であればなおさら親近感が増すことが推測できる。そこで本稿は「日中学生文通制度」の設立を提案する。

第２項　「日中学生文通制度」とは

① 日本・中国両国の小・中学生を対象とする。
② 学校教育の一貫として行う。
③現在設定されている姉妹都市を単位とする。
④言語の翻訳は、政府の委託による団体が行い、地域ごとに設置する。

①、②について、小・中学生を対象とするのは、環境に柔軟に対応できる時期だからである。例えば、反日感情の要因のひとつとしてあげられるのが戦後の反日教育である。中国では、小・中学校の教科書は基本的に国の定めた 1 種類のみが使用されており、教科書執筆者の条件として「共産党の基本路線を堅持し、正確な政治観点を持つ」と法令で規定されている。また、教材の選定も国の審査決定委員会が行っており、教科書に政府の歴史観がそのまま反映されている。一般的に中国の全日制の普通高級中学で使用されている中国近現代史という教科書では、抗日戦争についての記述が 4 分の 1 を占めている。2007 年に行われた日中共同の世論調査[2]で現在の日本の政治思想の流れとして当てはまるものに「軍国主義」が 58.9%で首位あった上、中国が日本を脅威だと感じる理由として「日本には侵略戦争を起こした歴史があり、今もなお軍国主義の復活を望む人がいる」がもっとも多い 61.8%を占めた。それに対し、中国政府は反日教育など存在しないと主張している[3]。確かにこのような教育によって中国政府が国民に求める認識は、「反日」感情なのではなく「愛国心」なのかもしれないが、世論調査が示すように、中国国民は、現在の日本を軍国主義として捉えている風潮があり、これは少なからず中国の行ってきた教育の結果とも言えるだろう。そのために、小・中学校時代の教育は、その後の思想に大きな影響を与えるといっても過言ではない。また高校・大学となると義務教育からはずれ、単位制を取る場合も多いため、実現が

[1] 2002 年ＦＩＦＡワールドカップは日本と韓国が共同開催した第 17 回ワールドカップである。アジアで初めて、更に複数国が主催となった大会であった。
[2] 言論 NPO が 2007 年に行った日中共同世論調査による
[3] 2007 年 6 月 14 日、中国外務省の秦剛報道官は 14 日北京での記者会見で、「中国は中日関係の問題で、"歴史を鑑とし、未来に目を向ける"ことを一貫して主張しており、中国にはいわゆる"反日教育"なるものは存在しない」と強調した。

困難であると考えた。

③について、自治体国際化協会[1]によって、現在北海道から沖縄まで数多くの市町村区に、中国の提携自治体をもっている。例えば東京都の区は、それぞれ中国の北京市の区と姉妹自治体として提携している。しかしながら、この事実は意外にも一般的に知られていなく、活動概況もさまざまである。そこでまず民間レベルの間接的交流の第一歩として、姉妹自治体内にある小・中学校の生徒を対象に、文通を通じての交流を推進したい。中国科学院のデータによると、「日本にとても親しみがある」および「親しみがある」と答えた要因の 10 パーセントが「日本に友人がいるから」となっている。つまり、相手国に知り合いがいることによって親しみがわく可能性は高い。さらに、メディアなどの媒介を通さないで相手国の生の声を聞くことが可能となる。また、物理的にも地域で総括して行ったほうが個人的に行うより手間がはぶけ、管理もしやすい。

④について、文通によって生じる問題点のひとつとしてあげられるのが言語の壁である。これは、言語教育によって改善するにはコストと時間がかかりすぎる。そこで、政府が翻訳作業を地方や企業に委託する。政府予算によってこの翻訳作業を行うことはあまり好ましくおもわれないかもしれないが、政治の充実はめぐりめぐって経済交流の発展へとつながる。長い目で見れば、両国の経済的発展につながるのではないだろうか。以上が「日中学生文通制度」の概要である。

第2節 東北アジア非核化の提唱

第一節では民間レベルで両国の実像を捉え、誤った認識を解くと同時に親近感を醸成させる為の手段として、文通制度による直接交流を提言した。そこで第二節では、政府レベルで行っていく解決法を提言していきたい。世論調査でもわかったように、中国の国民が日本に期待する役割としては第一位が経済大国であり、第二位が平和国家であった。これまで日本が中国に ODA 支援をしてきたこと、そして現在日中間の貿易総額が総額で 2,000 億ドルを超えるという事実から、現在の日本は経済大国としての役割は十分に果たしてきたといえるだろう。しかし戦後日本は第三章で分析したドイツのように隣国との信頼関係を築いてきたとは言い難い。とりわけ近年の靖国神社問題などにより、日本は中国をはじめとする近隣諸国から軍事国家の再来かと懸念され、信頼関係が損なわれたことは否めないであろう。今日本に求められているのは、軍国主義という誤ったイメージを払拭し、平和国家としての役割を果たすことで、そういった低下した信頼を回復することなのではないだろうか。そしてその為にはこれまでのように平和国家を謳っているだけではなく、行動で示していく必要があるのではないかと考える。

では、具体的にはどのようにしていけばよいのであろうか。日本は戦後憲法 9 条と非核三原則という法と国是に守られ、戦争をしない国家として他に類を見ない稀な国家として発展してきた。日本はその理念を広めることに平和国家としての役割を果たすチャンスがある。その方法として日本は今後東北アジア地域の非核化を提唱していくということが有効なのではないかと考えた。その結論に至った経緯を以下で述べていく。

第１項　東北アジアの非核化

まず東北アジアの非核化とは、東北アジア地域を非核地帯[2]にしていくというものであり、1995 年頃から既に学者などによって唱えられてきた構想である。

---

[1] 財団法人　自治体国際化協会http://www.clair.or.jp/。

[2] 外務省によると非核地帯とは「特定の地域において、域内国による核兵器の生産、取得、保有及び管理を禁止し、また、核兵器保有国(米、中、仏、露、英)が域内への核攻撃をしないことを制約する条約・定義によって核のない地域を作ること」とされている。

非核化という概念自体は 1957 年には既に出現しており、現在では主にラテンアメリカ、南太平洋、東南アジア、アフリカ、中央アジア、5 つの非核地帯条約が結ばれており、その他南極大陸や月、宇宙、海底なども非核地帯になっている。
東北アジア地域において現在有力視されている非核地帯案としては、1996 年に平和資料共同組合代表の梅林弘道氏が提唱した「南北朝鮮・日本のスリー・プラス・スリー案」である。これは、韓国、北朝鮮、日本が非核地帯を締結し、周辺ロシア、アメリカ、中国に対してはその非核地帯に核攻撃を行わないという締約を結ばせることで非核地帯を形成するというものである。
現在このような東北アジア地域における非核地帯化の構想は、学者や NGO 団体などが提唱してはいるものの、まだ政府レベルでの話し合いには至っていないのが現状だ。

第２項　なぜ非核化か

　ではなぜ日中の関係改善の為に東北アジアの非核化を論点としてあげる必要があり、それが有効であるといえるのか。それには次の 2 点が挙げられる。
まず、第一に東北アジア地域の非核化を実現する上で日中の協力が不可欠であるということだ。現在有力となっている非核地帯案によれば、実際に非核地帯となるのは日本と韓国、北朝鮮であり、周辺の核兵器保有国は域内への核攻撃を与えないことが条件となっている。
そうであるので中国の賛同を得る必要があるということで協力をしなければならないということは勿論、韓国と比較的友好であり、同じ核兵器国としてアメリカやロシアにも非核地帯の条件を飲ませる力を持つ中国は日本が非核化を提唱していく上で欠かせない存在となるだろう。
このように非核化を目的として協力体制を築いていくことで、日本の平和国家としての姿勢が中国国民へと伝わり、政府レベルでも民間レベルでも信頼が醸成されていくのではないだろうか。
第二に、先の世論調査でもわかったように、中国の国民は日本が再び軍国主義にもどるのではという懸念が多くの中国国民の間に広まっている。それには国民がメディアによって必要以上に対立面が強調され、実際の日本を捉えられていないという側面と、日本が戦後平和国家として発展してきたことが中国の国民には認識されていないということが挙げられるだろう。
前者の問題解決は第一節の政策提言で解決されるとし、非核化を提唱することは特に後者に働きかける有効な手段であると考える。なぜならば、非核化を提唱するということは東北アジア地域の平和と安定を願い、日本が憲法９条や非核三原則を堅持していくという意思の現われであり、それを東北アジアの平和の為に広めていくという行動で示していくことで、中国国民の間にも日本が軍国主義国家ではないという認識が広まるのではないか、と考えるからである。
以上のような理由から、日本が平和国家としての役割を果たしていく方法として、東北アジアの非核化を提唱していくことが有効であると考えた。
日本はこれまでのように憲法 9 条を持っている、非核三原則を守っている、というだけではなく、その理念を広めていくという行動を示していくことで平和国家としての役割を果たし、両国の間に信頼が情勢されていくのではないだろうか。

参考文献・データ出典

《先行論文》

・国立国会図書館(2005 年)「中国の反日デモをめぐる諸外国の論調」
・笠原　祥二郎(2003 年)「日本と中国の歴史教育について－近現代史を中心として－」北陸大学　紀要　第 27 号　P201～213
・スヴェン・サーラ(2005 年)「信頼されるということ－日本とドイツの戦後と冷戦後－」マガジン９条　第 35 回

《参考文献》

・金谷譲・林思雲（2005 年）『中国人と日本人ホンネの対話』日中出版
・金谷譲・林思雲（2006 年）『続・中国人と日本人ホンネの対話』日中出版
・大西広（2005 年）『中国は今何を考えているか』大月書店
・朱建栄/上村幸治（2006 年）『チャイナシンドローム－日中関係の全面的検証』駿河台出版
・石井明/朱建栄/添谷芳秀/林暁光（2003）『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店
・家近亮子（2003 年）『日中関係の基本構造―2 つの問題点・9 つの決定事項』晃洋書房
・西尾幹二(1997 年)『異なる悲劇　日本とドイツ』文藝春秋
・東條隆進（2000 年）『EU 統合と日本―研究序説―』

《データ出典》

・外務省『歴史問題Ｑ＆Ａ』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html
・蒋　暁静『歴史教科書問題をめぐる日中関係』
http://www.soka.ac.jp/graduate/bunkei/kiyou/15_syakai4.pdf
・副島　昭一『最近の日中関係と歴史教育』
http://modernchina.rwx.jp/magazine/17/soejima.pdf
・新しい歴史教科書をつくる会『主張』
http://www.tsukurukai.com/index.html
・家守　克典『戦争責任に対するドイツと日本のスタンスの相違』
http://www.diced.jp/~genbun/pdf/2005kouen_kamori.pdf
・大西　仁『グローバリゼーションと排他的ナショナリズムの時代における大学の使命と役割』
http://www.jsc.fudan.edu.cn/meeting/061208/06120811.pdf
・自治体国際化協会『姉妹都市の提携』
http://www.clair.or.jp/j/simai/index.html
・内閣府大臣官房政府広報室「韓国に対する親近感」
http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-gaikou/index.html